

2026.6.1現在

処遇改善加算取得にかかる職場環境等要件

◆処遇改善加算算定状況

グループホームしずくいし	処遇改善加算	Ⅰ	□
デイサービスセンターリハコートみなと	処遇改善加算	Ⅰ	□

◆職場環境等の改善にかかる取組

区分	内容	取組および計画
入職促進に向けた取組	①法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	グループの理念や方針、その実現に向けた教育制度あり。事業所内に理念を掲示。指導に一貫性を持たせるようマニュアルを作成し人材育成に努めています。
	②事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築	年間研修プログラムに基づき介護技術向上のための研修に参加。人材育成及び事業所の適正運営の為、事業所・法人間の人材交流があります。
	③他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用の実績でも可）	勤務時間に柔軟性を持たせることで、ひとり親世帯や子育て世代、中高年齢者の雇用につながっています。

◆職場環境等の改善にかかる取組

区分	内容	取組および計画
資質の向上 やキャリア アップに 向けた支援	⑤働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	資格取得支援としてグループ割引価格講座を提供。働きながら実務者研修を受講し介護福祉士を取得した実績があります。資格取得祝金制度あり。認知症実践者研修、リーダー研修、マネジメント研修などに参加の機会を設けています。
	⑧上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	年に1回以上の面談と随時面談により働きかたの聞き取りの機会を設けています。

◆職場環境等の改善にかかる取組

区分	内容	取組および計画
両立支援 ・ 多様な働き方の推進	⑨子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	育児・介護休業制度あり。子の看護休暇取得可能。家族の看護休暇が取得可能。
	⑩職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	職員の事情に可能な限り対応するべく短時間正規職員制度・正規職員登用昇格制度を整備。子育て世代や親の介護などと仕事を両立できるよう勤務時間や休憩時間を柔軟に変更できるように取り組んでいます。
	⑪有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標（例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得）を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけを行っている	事業所の環境にあわせて付与日数の50～60%取得を目標としています。
	⑫有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている	業務に支障が出ないようにスタッフ間で情報共有し、業務配分に偏りがないうように定期的に見直しを図り、有給休暇を取得しやすい環境づくりに努めています。

◆職場環境等の改善にかかる取組

区分	内容	取組および計画
腰痛を含む 心身の 健康管理	⑬業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	事業所毎にハラスメント相談員を設置するほか外部相談窓口を設置しています。日々の健康やメンタルヘルスの外部相談窓口を設置しています。
	⑭短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	研修会に参加の機会を設け伝達講習で共有をしています。利用者ケアに携わる全職員は年2回の腰痛健診を含む健康診断があります。職員の休憩室を整備しています。
	⑮職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	年1回以上の腰痛健康診断実施。グループによる研修や内部勉強会を実施しています。
	⑯事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	事故対応マニュアル・苦情対応マニュアルを整備。委員会や勉強会を開催しています。

◆職場環境等の改善にかかる取組

区分	内容	取組および計画
生産性向上のための取組	⑳業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている	記録・報告は電子化して情報共有しています。記録は簡素化・煩雑さの解消に努めています。
	㉑介護ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入	記録システムを導入し、PC・タブレットによる記録できる環境の整備をすすめています。
	㉒業務内容の明確化と役割分担を行い、職員がケアに集中できる環境を整備。特に、間接業務（食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等）がある場合は、いわゆる介護助手等の活用や外注等で担う	業務分担表を作成し状況に応じて役割を組み換えます。介護補助者の活用で環境整備など関節業務の負担軽減につながっています。
	㉓各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施	事業協同組合の共同事業により、年間研修計画、規程やマニュアルの共同策定、物品の共同購入、福利厚生の共通化など協働化を通じた取り組み多数。

◆職場環境等の改善にかかる取組

区分	内容	取組および計画
やりがい ・ 働きがい の醸成	②⑤ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	ミーティング・連絡ノート・システムの事務連絡機能など複数の方法を活用し世代間で共有に漏れのないよう努めています。職員の気づきについて都度話し合いの場を設け業務に反映しています。定期・随時面談により職場環境の聞き取りの機会を設けています。
	②⑦利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	新卒者・中途採用者向けの勉強会や研修会、OJTを通して学ぶ機会を設けています。研修動画はいつでも視聴可能な環境を整備しています。